平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	9 － 53

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	商業活性化推進事業					
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		商工観光係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	石井弘道		氏名	齋藤康志
事業の概要	町外への消費流出を防ぎ、地元での購買意識の高揚を図るためプレミアム商品券発行事業に対する補助支援を商工会に対して行っている。					

全体計画	/単年度繰返
（平成 20 年度～ 24 年度）	
事業費 国・道支出金	7,700 千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	7,100 千円
事業費計	14,800 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　）
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度 A

事業の位置付け		
政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～
基本施策	4	商工業の振興
単位施策	2	多様なビジネス展開の促進
事務事業の種類	■	自治事務　□ 法定受託事務
その他計画・根拠等		

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	8,300 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	1,200 千円	1,606 千円	1,200 千円	1,200 千円	1,200 千円
合計	1,200 千円	9,906 千円	1,200 千円	1,200 千円	1,200 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	雄武町商工会	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	町外の量販店・郊外大型ショッピングセンターへ顧客が流出し、町内小売業の活力が低下している。	町内商工業の販売額		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	地元での購買意欲を喚起し、販売額の向上を目指す。	① 販売枚数：11,979枚 作製枚数：12,000枚	目標年度	22年度
			目標値	12000 枚
			実績値	11979 枚
			達成度	99.8 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	町経済が活性化し、地元商工業者の経営基盤が安定する。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
プレミアム商品券の発行に係る割増率の補助	11,500円分の商品券のプレミヤ額1,500円分の内、町が80%負担。その他発行に係る経費（印刷・広告う宣伝等）は商工会が負担。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	経済の長期低迷と購買力の町外流出が続く中、地元における消費拡大のため、当面は行政の支援が必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	計画枚数をほぼ完売していることから見て、町民へ定着も十分と考える。また、99%以上が使用（換金）されていることから一定の経済効果があったと判断する。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	行政の補助も必要であるが、原則は商工業者による自助努力であることから、住民のニーズに応えた商品提供、共同セールの開催、流通形態の見直し等、価格や品揃えを補う等の対策が迫られている。

(4)事務事業の公平性

概ね公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない ■受益が一部に偏る □その他	昨今の景気悪化から町民の関心が高いことが伺えるが、すべての町民に広くに普及していない。また、使用が特定業種に偏る傾向が見られる。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
課題はあるが事業効果としては、一定の成果が見られる。商店経営の一助等の位置づけもあることから、取扱い店67店（商工会加盟店）の自助努力を促進するためにも必要と判断する。	同　左	

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持	**継続／現状維持**	
町民に広くに商品券が行き渡るような配慮が必要。取り扱い店を広げることはせず、商店支援の位置づけ（商工会加盟店）が大きいことから、町民にもっと使いやすいものにすることや、特定業種に偏らないための工夫が必要。	同　左	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）